「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集：FXニュースレター　　執筆担当：斎藤登美夫

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

◇◆◇　No.0419　◇◆◇　　17/02/08

【　米政権の「円安誘導批判」、侮るべからず　】

金融市場がトランプ米大統領の言動に振り回されている。大統領みずから、日本対する「円安誘導批判」なども指摘される一方で、ムニューチン米財務長官からは「長期的には強いドルが重要」などといったコメントも聞かれ、政権による意思統一がまだできていない感も否めない。いったい、金融市場は今後どこに注意し、どう対処すべきなのか、外交筋ならびに金融筋に話を聞いてみた。

＜＜　米経済指標における「雇用統計」重視姿勢が終焉　＞＞

為替を中心とした金融市場の関係者にとり、原則として月初の第 1 金曜日に発表される米雇用統計が最重要指標とされている。実際、米雇用統計の発表を前後して、マーケットは一喜一憂、大きく乱高下することなども少なくなかったが、ここ数ヵ月はその影響力が明らかに低下しているようだ。
事実、先日の 2 月米雇用統計発表の際にも、非農業部門雇用者数の大幅改善や平均時給の伸び鈍化など、大荒れ相場・大変動を期待させる材料が複数あったにもかかわらず、前後 1 時間だけを取り上げると価格変動は 1 円に届かず。結果、期待外れに終わっている。

では、今後はどうなると予想されるのか。外交筋は、80 年代から 90 年代初めにかけて起こった、いわゆる日米貿易摩擦の再燃懸念もあり、米貿易収支を重視する傾向が強まる、と見ている。「毎月の月初め、第 1 金曜日」ではなく、「毎月 20 日前後」へと参加者の関心が徐々に移行することになるかもしれない。

＜＜　トランプ氏による「円安誘導批判」　＞＞

これまでトランプ氏は、何度か日本の円安誘導を批判するコメントを発している。例えば、先月末の 31 日、米企業幹部との会合では「中国や日本は何年も通貨安誘導を繰り広げている」と名指しで指摘したという。
これについて、翌日の日経新聞（夕刊）では、「日本批判、脈絡を欠く」としているほか、安倍首相も同じく翌 2 月 1 日の衆院予算委員会で「2011 年以降、円売り介入は行っていない」ーーなどとして、米大統領の発言は事実誤認と反論している。つまり、多くの論調が「トランプ氏の発言は事実に基づいたものではなく、曲解されている」と考えているようだ。

しかし、筆者がコンタクトしている金融筋は、やや異なる考えを示す。具体的には、「トランプの為替批判にも理がある」と指摘している。
何故なら、「“一方向の円高進行”局面では、財務相や日銀総裁など当局者がスグに“急激な変動には対処もいとわない”などと恫喝するのに、“一方向の円安が進行”した場合にはほぼダンマリで、知らぬ存ぜぬ。これは、ある種の“円安誘導”行動であると言わざるを得ない」ーーからだ。

一例を挙げると、ご承知のようにドル/円は昨年 11 月から 12 月半ばまでのおよそ 1 ヵ月半に 15 円を超えおるドル高・円安が進行した。これは、過去最高速度の円安進行だったが、この件について「急激な変動」と文句を言った日本の通貨当局者は「ほぼゼロ」だった。しかし、これが逆の展開、1 ヵ月半で 15 円もの「ドル安・円高」が進行した場合は、果たしてどうだっただろうか!?
方向性はまったくの正反対だが、「一方向の円安進行」も間違いなく「急激な変動」であるにもかかわらず、円高方向に動いた際のみ「急激な変動」と大騒ぎをし、要人などが「口先介入」を連発する、これは明らかな円安誘導であると認識されても不思議はないのかもしれない。

いずれにしても、10 日の日米首脳会談では間違いなく取り上げられる話であり、そのなかで日本政府はかなり厳しい立場に置かれる可能性もある。と言うより、正確にいえば、個人的には依然として日本サイドから「話せばわかる」といった論調、ユーフォリア的な考えが優勢であることに強い危機感を覚えてる。
したがって、為替取引をしている個人投資家などの立場からすれば、「何があっても、おかしくない」「甘く見ていると痛い目に遭う」、そのぐらいの危機感を持ちリスク管理をしっかりされたうえでの取引を臨んでいただきたいと思う。（了）

▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼▲▼

当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。
なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

◆◇◆　Copyright　(C)　fx-newsletter limited　company All Rights Reserved　◆◇◆